

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月20日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	Y K T株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 隆司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	8,088,860	9,767,092	7,486,806	20,021,235	17,704,165
経常利益（千円）	228,333	332,066	165,847	690,211	507,666
中間（当期）純利益（千円）	120,319	182,913	121,305	371,251	266,912
純資産額（千円）	4,575,572	6,334,255	6,294,427	6,284,418	6,320,342
総資産額（千円）	9,808,537	11,815,777	10,956,969	13,791,124	11,144,420
1株当たり純資産額（円）	583.06	536.12	531.91	638.20	534.97
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.33	15.48	10.27	46.40	22.59
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.33	15.37	10.21	46.23	22.43
自己資本比率（％）	46.6	53.6	57.4	45.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△385,449	△175,260	90,473	△323,086	312,321
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△42,906	△712,590	△33,230	△110,921	△810,962
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△81,925	△1,309,937	△409,662	2,824,712	△1,513,416
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,813,921	2,536,606	2,378,397	4,738,731	2,725,638
従業員数(人)	156	159	169	154	164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。

3. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

4. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,917,382	9,615,271	7,297,938	19,618,583	17,374,840
経常利益 (千円)	224,881	356,862	187,666	637,276	553,807
中間 (当期) 純利益 (千円)	119,153	105,653	142,372	327,581	213,052
資本金 (千円)	701,512	1,371,512	1,371,512	1,371,512	1,371,512
発行済株式総数 (株)	7,851,800	11,822,160	11,822,160	9,851,800	11,822,160
純資産額 (千円)	4,606,628	6,238,658	6,229,572	6,257,688	6,242,635
総資産額 (千円)	9,783,710	11,610,001	10,794,464	13,605,841	10,970,082
1株当たり純資産額 (円)	587.02	528.03	526.42	635.48	528.39
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	15.18	8.94	12.05	40.94	18.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	15.18	8.88	11.98	40.79	17.91
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	47.1	53.7	57.6	46.0	56.9
従業員数 (人)	138	141	137	137	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。

3. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当社グループはYKT株式会社（以下「当社」という。）と連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、並びにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

連結子会社のうち微科帝貿易股份有限公司（台湾）については中華圏での営業活動の拡大を目的としてそれまでの当社台湾事務所を現地法人化したものであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 微科帝貿易股份有限公司	台湾台北市	7,000千台湾ドル	電子機器の販売	100.0	当社商品の台湾における販売

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業内容	従業員数（人）
電子機器その他関連部品の販売	80
工作機械、測定機器、産業機械、その他関連部品の販売	63
光電子装置及び光電子部品の販売	3
全社（共通）	23
計	169

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当連結グループは同一セグメントに属する商品の販売を行っているため、セグメント別の従業員数の記載をしておりません。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	137
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要素があったものの、好調な企業業績を背景とし、企業の設備投資と個人消費が堅調に推移しました。

電子機器業界におきましては、薄型テレビ、デジタル機器等の価格競争は増したものの、消費者の製品需要が堅調に推移したことにより設備投資の拡大が見られました。また工作機械業界におきましては、依然高水準な設備投資動向が見られ、工具、自動車から電力、航空機等へと大型工作機械需要も進展しました。

こうした中、当社グループはお客様のニーズに応える高付加価値商品を積極的に提案し営業活動を行いました。しかし、当中間連結会計期間の売上高は、主要商品である電子機器において、海外ユーザーの設備投資の回復が遅れたこと等により74億8千6百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

損益面では国内売上比率が高まり、売上総利益率が改善しましたが、主力の電子機器、工作機械が減収となった結果、経常利益は1億6千5百万円（前年同期比50.1%減）、中間純利益は投資有価証券売却益9千2百万円がありました。1億2千1百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

商品別の概況は次のとおりであります。

#### （電子機器）

当社が国内メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザー（主に台湾及び中国）に販売しております。

主要商品は電子部品実装機等（チップマウンタ、ダイボンダ、LCDパネル組立機）であります。海外ユーザーで前期後半から製品の在庫調整が見られ設備投資の回復が遅れた結果、輸出販売が低迷し売上高は42億1千1百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

#### （工作機械）

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属加工目的の工具研削盤、円筒研削盤、平面研削盤、多軸自動盤であります。工具研削盤は前期に引き続き工具業界向けに順調に推移しましたが、円筒研削盤は好調な前期の反動もあり需要減となり、売上高は13億2千6百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

#### （測定機器）

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は製品の形状測定を行う非接触三次元測定システム及び工具測定機・工具測定機能付ツールプリセッターであります。非接触三次元測定システムは幅広い業種での用途があり、積極的に販売活動を進めた結果、売上高は5億9千4百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### （産業機械）

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属表面の洗浄装置及びコーティングシステムであります。この商品は工作機械と同じく、主に工具業界より需要のある商品ですが、前期のような大型機の実績がなく、売上高は9千万円（前年同期比89.8%減）となりました。

#### （光電子装置及び光電子部品）

当社の連結子会社であるサンインストルメント㈱が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は、光アンプ、ファイバーレーザー等であり、主に光通信業界向けに販売しております。売上高は1億6千4百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2億5千9百万円（前年同期比24.3%減）となりましたが、有形固定資産取得による支出2億2千7百万円（前年同期比68.2%減）及び社債の償還による支出3億3千万円（前年同期比1,000.0%増）があったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ1億5千8百万円減少し、当中間連結会計期間末には23億7千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9千万円（前年同期は1億7千5百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が2億5千9百万円になりましたが、債権回収の早い輸出販売が減少したことにより、売上債権の増加額が4億8千8百万円（前年同期は8千2百万円の減少）になったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3千3百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が1億7千9百万円（前年同期比1,292.3%増）ありましたが、大阪営業所ビル等の建設費の一部として有形固定資産の取得による支出が2億2千7百万円（前年同期比68.2%減）あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億9百万円（前年同期比68.7%減）となりました。これは主として社債の償還による支出が3億3千万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

該当事項はありません。

### (2)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器	金額	4,011,788	75.4
	百分比（％）	64.8	
工作機械	金額	1,008,521	70.4
	百分比（％）	16.3	
測定機器	金額	331,228	103.5
	百分比（％）	5.3	
産業機械	金額	33,232	7.7
	百分比（％）	0.5	
光電子部品	金額	131,250	74.6
	百分比（％）	2.1	
その他	金額	679,867	91.2
	百分比（％）	11.0	
合計	金額	6,195,889	73.5
	百分比（％）	100.0	

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器	金額	4,099,109	60.7	1,849,635	59.3
	百分比（％）	55.3		48.3	
工作機械	金額	1,088,894	69.8	1,098,333	74.3
	百分比（％）	14.7		28.7	
測定機器	金額	561,385	131.3	190,375	110.8
	百分比（％）	7.6		5.0	
産業機械	金額	303,801	74.7	324,565	82.8
	百分比（％）	4.1		8.5	
光電子部品	金額	137,958	57.5	23,625	31.3
	百分比（％）	1.9		0.6	
その他	金額	1,219,507	117.0	342,282	150.8
	百分比（％）	16.4		8.9	
合計	金額	7,410,656	71.1	3,828,818	70.1
	百分比（％）	100.0		100.0	

(注) 1. 受注高及び受注残高は販売金額によっております。なお、受注高には条件変更、為替変動等に伴う金額調整分を含めております。

2. 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額（千円）		前年同期比（％）
電子機器	金額	4,211,919		78.6
	百分比（％）	56.3		
工作機械	金額	1,326,272		80.9
	百分比（％）	17.7		
測定機器	金額	594,280		108.6
	百分比（％）	7.9		
産業機械	金額	90,884		10.2
	百分比（％）	1.2		
光電子部品	金額	164,698		76.8
	百分比（％）	2.2		
その他	金額	1,098,751		98.6
	百分比（％）	14.7		
合計	金額	7,486,806		76.7
	百分比（％）	100.0		

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
チャイリース・リソース・ トレーディング社（台湾）	2,700,317	27.6	1,624,648	21.7

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった大阪営業所ビルの建設につきましては、投資予定額を当初の600百万円から700百万円に変更しました。

なお、大阪営業所ビルの一部を賃貸用不動産として利用することとしたため、投資予定金額のうち大阪営業所部分は316百万円、賃貸用不動産部分は384百万円となっております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年9月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,822,160	11,822,160	ジャスダック証券取引所	—
計	11,822,160	11,822,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	141	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,920(注)	16,920(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月2日 至 平成37年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たり的一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

## 平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,450	1,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注)	174,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 375	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の役員(取締役または監査役)もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認められないものとする。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	212	212
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,200(注)	21,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月2日 至 平成38年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たり的一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

② 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	237	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,700(注)	23,700(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月2日 至 平成39年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしま

す。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	11,822	—	1,371,512	—	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.49
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.12
YKT社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	372	3.15
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.24
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.03
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.34
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	144	1.21
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア乙棟 (常代) 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	142	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.20
品川 次郎	東京都渋谷区	99	0.84
計	—	5,897	49.88



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,710,200	117,102	—
単元未満株式	普通株式 103,760	—	—
発行済株式総数	11,822,160	—	—
総株主の議決権	—	117,102	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
YKT株式会社	東京都渋谷区 代々木5-7-5	8,200	—	8,200	0.07
計	—	8,200	—	8,200	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	485	466	443	462	445	448
最低 (円)	474	425	421	430	431	431

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,536,606		2,263,603		2,775,638	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	3,419,505		2,969,368		2,530,010	
3. 有価証券		-		10,454		-	
4. たな卸資産		1,292,227		1,107,668		1,062,712	
5. その他		420,560		496,151		633,270	
貸倒引当金		△679		△411		△888	
流動資産合計		7,668,221	64.9	6,846,835	62.5	7,000,743	62.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		329,966		312,798		319,243	
(2) 土地		2,111,763		1,697,233		2,111,763	
(3) 建設仮勘定		-		221,193		-	
(4) その他		33,750	21.0	32,145	20.6	30,646	22.1
2. 無形固定資産		126,253	1.0	105,296	1.0	120,912	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		777,388		541,108		755,636	
(2) 差入保証金		686,131		710,546		697,126	
(3) 賃貸用不動産		-		414,530		-	
(4) その他		133,002		122,480		159,548	
貸倒引当金		△50,700	13.1	△47,200	15.9	△51,200	14.0
固定資産合計		4,147,556	35.1	4,110,133	37.5	4,143,676	37.2
資産合計		11,815,777	100.0	10,956,969	100.0	11,144,420	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形及び買掛金		1,991,981		1,645,861		1,577,651	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		633,950		935,766		801,696	
3. 一年以内償還予定 社債		660,000		60,000		360,000	
4. 未払法人税等		140,273		157,556		39,691	
5. 役員賞与引当金		15,000		8,000		25,510	
6. その他		438,558		452,672		412,399	
流動負債合計		3,879,763	32.8	3,259,856	29.8	3,216,948	28.9
II 固定負債							
1. 社債		390,000		330,000		360,000	
2. 長期借入金	937,600		857,944		984,172		
3. 退職給付引当金	141,320		134,451		138,109		
4. その他	132,838		80,289		124,847		
固定負債合計	1,601,759	13.6	1,402,684	12.8	1,607,129	14.4	
負債合計	5,481,522	46.4	4,662,541	42.6	4,824,077	43.3	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,371,512	11.6	1,371,512	12.5	1,371,512	12.3	
2. 資本剰余金	1,997,995	16.9	1,997,995	18.3	1,997,995	17.9	
3. 利益剰余金	2,703,595	22.9	2,731,678	24.9	2,698,981	24.2	
4. 自己株式	△2,172	△0.0	△2,639	△0.0	△2,385	△0.0	
株主資本合計	6,070,930	51.4	6,098,547	55.7	6,066,103	54.4	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金	253,131	2.1	163,887	1.4	239,819	2.2	
2. 繰延ヘッジ損益	10,624	0.1	8,365	0.1	9,398	0.1	
3. 為替換算調整勘定	△430	△0.0	13,104	0.1	5,021	0.0	
評価・換算差額等合 計	263,324	2.2	185,357	1.6	254,238	2.3	
III 新株予約権							
	—	—	10,522	0.1	—	—	
純資産合計	6,334,255	53.6	6,294,427	57.4	6,320,342	56.7	
負債純資産合計	11,815,777	100.0	10,956,969	100.0	11,144,420	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	9,767,092	100.0	7,486,806	100.0	17,704,165	100.0		
II 売上原価		8,329,113	85.3	6,150,933	82.2	14,948,679	84.4		
売上総利益		1,437,978	14.7	1,335,873	17.8	2,755,485	15.6		
III 販売費及び一般管理 費		1,130,894	11.6	1,174,751	15.6	2,285,042	12.9		
営業利益		307,083	3.1	161,121	2.2	470,443	2.7		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		9,365		12,442		20,639			
2. 受取配当金		6,351		7,456		11,250			
3. 仕入割引		45,984		28,820		79,037			
4. その他		4,619	66,320	0.7	6,148	54,866	0.7	10,955	121,882
V 営業外費用									
1. 支払利息	15,365		16,952		30,709				
2. 為替差損	5,900		8,758		22,480				
3. 社債保証料	2,288		1,608		4,008				
4. 役員生命保険解約 損	3,717		4,385		3,717				
5. 公共水道施設負担 金	—		11,221		—				
6. その他	14,064	41,337	0.4	7,213	50,140	0.7	23,742	84,659	0.5
経常利益		332,066	3.4	165,847	2.2	507,666	2.9		
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却 益	9,769		92,710		9,769				
2. 貸倒引当金戻入益	470	10,240	0.1	476	93,187	1.2	181	9,951	0.0
VII 特別損失									
1. 貸倒引当金繰入額	—		—		—	420			
2. 固定資産除却損	—	—	—	—	—	803	1,223	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		342,307	3.5	259,034	3.4	516,394	2.9		
法人税、住民税及 び事業税	126,309		143,149		194,874				
法人税等調整額	33,083	159,393	1.6	△5,420	137,729	1.8	54,607	249,481	1.4
中間(当期)純利益		182,913	1.9	121,305	1.6	266,912	1.5		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,594,534	△1,307	5,962,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△73,853		△73,853
中間純利益			182,913		182,913
自己株式の取得				△864	△864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	109,060	△864	108,195
平成18年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,703,595	△2,172	6,070,930

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（千円）	313,918	－	7,765	321,683	6,284,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△73,853
中間純利益					182,913
自己株式の取得					△864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△60,787	10,624	△8,195	△58,358	△58,358
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△60,787	10,624	△8,195	△58,358	49,836
平成18年6月30日残高（千円）	253,131	10,624	△430	263,324	6,334,255

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,698,981	△2,385	6,066,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△88,608		△88,608
中間純利益			121,305		121,305
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	32,696	△253	32,443
平成19年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,731,678	△2,639	6,098,547

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,398	5,021	254,238	—	6,320,342
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△88,608
中間純利益						121,305
自己株式の取得						△253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△75,931	△1,032	8,082	△68,880	10,522	△58,358
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△75,931	△1,032	8,082	△68,880	10,522	△25,914
平成19年6月30日残高（千円）	163,887	8,365	13,104	185,357	10,522	6,294,427

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,594,534	△1,307	5,962,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△162,465		△162,465
当期純利益			266,912		266,912
自己株式の取得				△1,078	△1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	104,447	△1,078	103,368
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,698,981	△2,385	6,066,103

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（千円）	313,918	－	7,765	321,683	6,284,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△162,465
当期純利益					266,912
自己株式の取得					△1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△74,099	9,398	△2,743	△67,444	△67,444
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△74,099	9,398	△2,743	△67,444	35,924
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,398	5,021	254,238	6,320,342



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		342,307	259,034	516,394
減価償却費		30,344	32,041	63,710
連結調整勘定償却額		2,708	—	2,708
受取利息及び受取配当金		△15,716	△19,898	△31,890
支払利息		18,337	18,558	36,406
売上債権の減少額 (△増加 額)		82,483	△488,823	959,892
たな卸資産の減少額 (△増加 額)		△97,103	△43,505	133,362
仕入債務の増加額 (△減少 額)		△7,779	119,997	△408,552
未収消費税等の減少額		158,318	125,929	—
前受金の増加額 (△減少額)		△317,236	69,219	△344,571
その他		△87,023	54,434	△148,175
小計		109,640	126,986	779,286
利息及び配当金の受取額		6,614	9,114	12,334
利息の支払額		△17,702	△19,524	△35,598
法人税等の支払額		△273,812	△26,102	△443,700
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△175,260	90,473	312,321

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△715,404	△227,275	△720,308
無形固定資産の取得による支 出		△21,654	—	△37,649
投資有価証券の取得による支 出		△598	△598	△1,291
投資有価証券の売却等による 収入		12,915	179,811	12,915
その他		12,151	14,832	△64,628
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△712,590	△33,230	△810,962
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	—	△1,200,000
長期借入れによる収入		330,000	440,000	930,000
長期借入金の返済による支出		△337,090	△432,158	△722,772
社債の償還による支出		△30,000	△330,000	△360,000
配当金の支払額		△71,982	△87,251	△159,566
その他		△864	△253	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,309,937	△409,662	△1,513,416
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△4,335	5,179	△1,035
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,202,124	△347,240	△2,013,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,738,731	2,725,638	4,738,731
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,536,606	2,378,397	2,725,638

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      微科帝(上海)国際貿易有                      限公司                      サンインストルメント㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      YKT Europe GmbH                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、                      合計の総資産、売上高、中間純損                      益(持分に見合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う額)等はいず                      れも中間連結財務諸表に重要な影                      響を及ぼしていないためでありま                      す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      微科帝(上海)国際貿易有                      限公司                      微科帝貿易股份有限公司                      サンインストルメント㈱                      微科帝貿易股份有限公司につい                      ては当中間連結会計期間において                      新たに設立したため、連結の範囲                      に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      微科帝(上海)国際貿易有                      限公司                      サンインストルメント㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、                      合計の総資産、売上高、当期純損                      益(持分に見合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う額)等はいず                      れも連結財務諸表に重要な影響を                      及ぼしていないためでありま                      す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結                      子会社(YKT Europe GmbH)は中                      間純損益(持分に見合う額)及び                      利益剰余金(持分に見合う額)等                      からみて、持分法の対象から除い                      ても中間連結財務諸表に及ぼす影                      響が軽微であり、かつ、全体とし                      ても重要性がないため持分法の適                      用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結                      子会社(YKT Europe GmbH)は当                      期純損益(持分に見合う額)及び                      利益剰余金(持分に見合う額)等                      からみて、持分法の対象から除い                      ても連結財務諸表に及ぼす影響が                      軽微であり、かつ、全体としても                      重要性がないため持分法の適用範                      囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>全ての連結子会社の中間決算日                      は中間連結決算日と一致しており                      ます。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の決算日は連                      結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評                      価方法                      ① 有価証券</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場                      価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資                      産直入法により処理                      し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原                      価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評                      価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法(売却原価は移動平                      均法より算定)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評                      価方法                      ① 有価証券</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格                      等に基づく時価法(評                      価差額は全部純資産直                      入法により処理し、売                      却原価は移動平均法に                      より算定)                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 (機械本体) 個別法に基づく原価法 商品 (部品類) 個別法に基づく原価法、 ただし、一部移動平均法 に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内にお ける見込み利用可能期間(2～ 5年)による定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に 備えるため、支給見込額のお うち当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 (機械本体) 同左 商品 (部品類) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税金等調整前中 間純利益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 (機械本体) 同左 商品 (部品類) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に 備えるため、支給見込額を計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,323,630千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,310,944千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額(△減少額)」は97,769千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(賃貸用不動産) 当中間連結会計期間より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。 なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、737,825千円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、768,321千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17,455千円 支払手形 95,540千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、751,853千円であります。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,847千円 支払手形 106,811千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 376,571千円 退職給付費用 39,615千円 旅費交通費 134,938千円 減価償却費 30,344千円 賃借料 66,735千円 役員賞与引当 _____ 金繰入額 15,000千円 従業員賞与 90,490千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 401,966千円 退職給付費用 43,463千円 旅費交通費 147,301千円 減価償却費 32,041千円 賃借料 74,699千円 役員賞与引当 _____ 金繰入額 8,000千円 従業員賞与 57,845千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 754,734千円 退職給付費用 79,139千円 旅費交通費 281,108千円 減価償却費 63,710千円 賃借料 134,714千円 従業員賞与 157,106千円 役員報酬 123,150千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物623千円、工具器具備品179千円であります。</p>



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならび自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,851,800	1,970,360	—	11,822,160
合計	9,851,800	1,970,360	—	11,822,160
自己株式				
普通株式(注)2.	4,678	2,557	—	7,235
合計	4,678	2,557	—	7,235

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,970,360株は、平成18年2月17日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数は、平成18年2月17日付の株式分割により935株、単元未満株式の買取請求による買取により1,622株増加しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	73,853	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	88,611	利益剰余金	7.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならび自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,822,160	—	—	11,822,160
合計	11,822,160	—	—	11,822,160
自己株式				
普通株式(注)	7,679	572	—	8,251
合計	7,679	572	—	8,251

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により572株増加しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	10,522
	合計	—	—	—	—	—	10,522

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,608	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

#### (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	88,604	利益剰余金	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月11日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数ならび自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,851,800	1,970,360	—	11,822,160
合計	9,851,800	1,970,360	—	11,822,160
自己株式				
普通株式（注）2.	4,678	3,001	—	7,679
合計	4,678	3,001	—	7,679

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,970,360株は、平成18年2月17日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数は、平成18年2月17日付の株式分割により935株、単元未満株式の買取請求による買取により2,066株増加しております。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	73,853	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	88,611	7.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,608	利益剰余金	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,536,606千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,536,606千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,263,603千円 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 △50,000千円 預け金(流動資産その他) 164,794千円 現金及び現金同等物 <u>2,378,397千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,775,638千円 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,725,638千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	179,745	69,233	110,512	有形固定資産 その他	217,301	104,586	112,715	有形固定資産 その他	189,800	81,082	108,718
合計	179,745	69,233	110,512	合計	217,301	104,586	112,715	合計	189,800	81,082	108,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,100千円 1年超 70,412千円 合計 110,512千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,140千円 1年超 69,574千円 合計 112,715千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,181千円 1年超 66,537千円 合計 108,718千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,988千円 減価償却費相当額 20,988千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,272千円 減価償却費相当額 24,272千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,746千円 減価償却費相当額 42,746千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	246,636	670,561	423,925
(2) 債券			
その他	1,147	1,053	△94
合計	247,784	671,614	423,830

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	158,011	434,333	276,321
(2) 債券			
その他	1,147	1,002	△145
合計	159,159	435,335	276,176

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	247,329	648,805	401,476
(2) 債券			
その他	1,147	1,057	△90
合計	248,476	649,862	401,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	462,500	△1,327	△1,327
合計		462,500	△1,327	△1,327

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	515,000	△776	△776
合計		515,000	△776	△776

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	645,000	△2,318	△2,318
合計		645,000	△2,318	△2,318

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

中間連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績への影響が重要でないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 10,522千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 23,700株
付与日	平成19年6月1日
権利確定条件	付与日(平成19年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	444

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名	当社の取締役4名及び従業員13名	当社の取締役4名
ストック・オプション数(注)1 2	普通株式 16,920株	普通株式 174,000株	普通株式 21,200株
付与日	平成17年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成17年6月1日)以降、権利行使時においても当社または当社の子会社役員(取締役または監査役)もしくは従業員の地位にあること。	付与日(平成18年4月28日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年6月2日 至 平成37年6月1日	自 平成19年6月1日 至 平成24年5月31日	自 平成18年6月2日 至 平成38年6月1日

(注) 1. 平成18年2月17日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、当社グループは設備機械の販売商社として、同一セグメントに属する電子機器、工作機械、測定機器、産業機械及び光電子部品の販売を行っており、当該事業以外に種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,210,827	11,597	3,222,424
II 連結売上高（千円）	—	—	9,767,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.9	0.1	33.0

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,060,261	70	2,060,331
II 連結売上高（千円）	—	—	7,486,806
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	0.0	27.5

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,482,604	27,502	5,510,106
II 連結売上高（千円）	—	—	17,704,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	0.1	31.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により、区分しております。  
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
    (1) アジア……………台湾、中国他  
    (2) その他の地域……………米国他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 536.12円 1株当たり中間純利益金額 15.48円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.37円</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 485.88円</td> <td>1株当たり純資産額 531.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 38.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.77円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.53円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、535.22円であります。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 485.88円	1株当たり純資産額 531.83円	1株当たり当期純利益 12.78円	1株当たり当期純利益 38.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.53円	<p>1株当たり純資産額 531.91円 1株当たり中間純利益金額 10.27円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.21円</p>	<p>1株当たり純資産額 534.97円 1株当たり当期純利益金額 22.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22.43円</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 531.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 38.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.53円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、534.17円であります。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 531.83円	1株当たり当期純利益金額 38.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.53円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 485.88円	1株当たり純資産額 531.83円													
1株当たり当期純利益 12.78円	1株当たり当期純利益 38.66円													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.53円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 531.83円														
1株当たり当期純利益金額 38.66円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.53円														

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	182,913	121,305	266,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	182,913	121,305	266,912
期中平均株式数(株)	11,815,766	11,814,123	11,815,275
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	81,737	70,631	82,094
(うち新株予約権(株))	(81,737)	(70,631)	(82,094)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,294,427	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,522	—
(うち新株予約権)	(—)	(10,522)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	6,283,905	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	11,813,909	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		新株予約権発行の決議 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,397,782		2,135,028		2,671,108	
2. 受取手形	※3	737,407		418,885		216,083	
3. 売掛金		2,640,122		2,524,671		2,265,283	
4. 有価証券		—		10,454		—	
5. たな卸資産		1,268,453		1,082,196		1,042,854	
6. 前渡金		136,512		100,161		299,565	
7. 前払費用		28,078		17,182		17,123	
8. 未収入金		177,187		142,119		63,422	
9. その他		68,570		224,388		242,632	
貸倒引当金		△100		△100		△100	
流動資産合計		7,454,014	64.2	6,654,987	61.7	6,817,973	62.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		325,390		307,382		314,992	
(2) 構築物		3,756		3,345		3,521	
(3) 工具器具備品		31,047		25,821		27,808	
(4) 土地		2,111,763		1,697,233		2,111,763	
(5) 建設仮勘定		—		221,193		—	
有形固定資産合計		2,471,959		2,254,975		2,458,087	
2. 無形固定資産		125,379		104,547		120,134	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		777,388		541,108		755,636	
(2) 関係会社株式		—		26,293		26,293	
(3) 関係会社出資金		79,868		79,868		79,868	
(4) 差入保証金		675,841		698,753		686,348	
(5) 会員権		58,000		54,000		58,000	
(6) 役員生命保険積立金		15,708		—		15,727	
(7) 賃貸用不動産		—		414,530		—	
(8) その他		2,541		12,599		3,213	
貸倒引当金		△50,700		△47,200		△51,200	
投資その他の資産合計		1,558,648		1,779,953		1,573,887	
固定資産合計		4,155,987	35.8	4,139,477	38.3	4,152,108	37.8
資産合計		11,610,001	100.0	10,794,464	100.0	10,970,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	436,846		395,288		397,885	
2. 買掛金		1,557,450		1,269,489		1,190,038	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		589,200		883,196		759,696	
4. 一年以内償還予定 社債		660,000		60,000		360,000	
5. 未払法人税等		140,183		157,466		39,511	
6. 未払費用		168,308		144,231		162,253	
7. 前受金		131,971		168,375		91,350	
8. 預り金		109,526		104,309		123,168	
9. 役員賞与引当金		15,000		8,000		25,510	
10. その他		18,958		17,542		10,756	
流動負債合計		3,827,445	33.0	3,207,899	29.7	3,160,169	28.8
II 固定負債							
1. 社債		390,000		330,000		360,000	
2. 長期借入金		881,400		814,874		946,472	
3. 退職給付引当金		139,659		131,697		135,957	
4. その他		132,838		80,421		124,847	
固定負債合計		1,543,898	13.3	1,356,993	12.6	1,567,277	14.3
負債合計		5,371,343	46.3	4,564,892	42.3	4,727,446	43.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,371,512	11.8	1,371,512	12.7	1,371,512	12.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,373,361		1,373,361		1,373,361	
資本剰余金合計		1,373,361	11.8	1,373,361	12.7	1,373,361	12.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		123,650		123,650		123,650	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,217,000		1,217,000		1,217,000	
繰越利益剰余金		1,891,354		1,963,905		1,910,142	
利益剰余金合計		3,232,004	27.8	3,304,555	30.6	3,250,792	29.6
4. 自己株式		△2,172	△0.0	△2,639	△0.0	△2,385	△0.0
株主資本合計		5,974,705	51.4	6,046,790	56.0	5,993,279	54.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		253,131	2.2	163,887	1.5	239,819	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		10,821	0.1	8,371	0.1	9,536	0.1
評価・換算差額等合 計		263,952	2.3	172,259	1.6	249,355	2.3
III 新株予約権		-	-	10,522	0.1	-	-
純資産合計		6,238,658	53.7	6,229,572	57.7	6,242,635	56.9
負債純資産合計		11,610,001	100.0	10,794,464	100.0	10,970,082	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,615,271	100.0		7,297,938	100.0		17,374,840	100.0
II 売上原価			8,261,132	85.9		6,066,449	83.1		14,780,740	85.1
売上総利益			1,354,139	14.1		1,231,489	16.9		2,594,100	14.9
III 販売費及び一般管理 費			1,041,075	10.8		1,054,652	14.5		2,101,967	12.1
営業利益			313,063	3.3		176,836	2.4		492,133	2.8
IV 営業外収益	※1		80,919	0.8		54,277	0.7		136,359	0.8
V 営業外費用	※2		37,120	0.4		43,448	0.6		74,684	0.4
経常利益			356,862	3.7		187,666	2.5		553,807	3.2
VI 特別利益	※3		9,849	0.1		92,710	1.3		9,769	0.0
VII 特別損失	※4		100,000	1.0		—	—		101,223	0.5
税引前中間(当 期)純利益			266,712	2.8		280,376	3.8		462,353	2.7
法人税、住民税及 び事業税		126,219			143,056			194,693		
法人税等調整額		34,839	161,058	1.7	△5,052	138,004	1.9	54,607	249,301	1.5
中間(当期)純利 益			105,653	1.1		142,372	1.9		213,052	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,859,554	3,200,204	△1,307	5,943,770
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△73,853	△73,853		△73,853
中間純利益						105,653	105,653		105,653
自己株式の取得								△864	△864
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	31,799	31,799	△864	30,934
平成18年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,891,354	3,232,004	△2,172	5,974,705

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（千円）	313,918	-	313,918	6,257,688
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△73,853
中間純利益				105,653
自己株式の取得				△864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△60,787	10,821	△49,965	△49,965
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△60,787	10,821	△49,965	△19,030
平成18年6月30日残高（千円）	253,131	10,821	263,952	6,238,658

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,910,142	3,250,792	△2,385	5,993,279	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△88,608	△88,608		△88,608	
中間純利益						142,372	142,372		142,372	
自己株式の取得								△253	△253	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	53,763	53,763	△253	53,510	
平成19年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,963,905	3,304,555	△2,639	6,046,790	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,536	249,355	—	6,242,635
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△88,608
中間純利益					142,372
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△75,931	△1,164	△77,096	10,522	△66,573
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△75,931	△1,164	△77,096	10,522	△13,062
平成19年6月30日残高（千円）	163,887	8,371	172,259	10,522	6,229,572

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,859,554	3,200,204	△1,307	5,943,770
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△162,465	△162,465		△162,465
当期純利益						213,052	213,052		213,052
自己株式の取得								△1,078	△1,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	50,587	50,587	△1,078	49,509
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,910,142	3,250,792	△2,385	5,993,279

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（千円）	313,918	—	313,918	6,257,688
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△162,465
当期純利益				213,052
自己株式の取得				△1,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△74,099	9,536	△64,562	△64,562
事業年度中の変動額合計（千円）	△74,099	9,536	△64,562	△15,053
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,536	249,355	6,242,635



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品（機械本体） 個別法に基づく原価法 商品（部品類） 個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法より算定） 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品（機械本体） 同左 商品（部品類） 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品（機械本体） 同左 商品（部品類） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨 建予定取引及び外貨建金銭債務 の重要な条件が同一であるた め、ヘッジ有効性の評価を省略 しております。また、特例処理 によっている金利スワップにつ いても、ヘッジ有効性の評価を 省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費 税等の中間期末残高の相殺後の金 額は、流動資産の「未収入金」に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」（企業会計基準第5号 平成17年 12月9日）及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しておりま す。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金 額は6,227,836千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 （企業会計基準第5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しておりま す。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金 額は6,233,098千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「役員生命保険積立金」(当中間会計期間末残高58千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(賃貸用不動産)</p> <p>当中間会計期間より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 729,384千円  2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 サンインストルメント㈱ 27,500千円  ※3. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 757,431千円  2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。 サンインストルメント㈱ 債務保証 17,500千円 保証予約 19,440千円  ※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 17,455千円 支払手形 95,540千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 742,649千円  2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 サンインストルメント㈱ 22,500千円  ※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。  受取手形 9,170千円 支払手形 106,811千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,315千円 仕入割引 45,984千円  ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,125千円  ※3. —————  ※4. 特別損失のうち重要なもの 子会社株式評価損 100,000千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 16,696千円 無形固定資産 13,070千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,344千円 仕入割引 28,820千円  ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,016千円 公共水道施設負担金 11,221千円  ※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 92,710千円  ※4. —————  5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,781千円 無形固定資産 15,586千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,507千円 仕入割引 79,037千円  ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28,532千円  ※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 9,769千円  ※4. 特別損失のうち重要なもの 子会社株式評価損 100,000千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 34,269千円 無形固定資産 28,160千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,678	2,557	—	7,235
合計	4,678	2,557	—	7,235

(注) 普通株式の自己株式数は、平成18年2月17日付の株式分割により935株、単元未満株式の買取請求による買取により1,622株増加しております。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	7,679	572	—	8,251
合計	7,679	572	—	8,251

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により572株増加しております。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,678	3,001	—	7,679
合計	4,678	3,001	—	7,679

(注) 普通株式の自己株式数は、平成18年2月17日付の株式分割により935株、単元未満株式の買取請求による買取により2,066株増加しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,264</td> <td style="text-align: right;">33,906</td> <td style="text-align: right;">56,357</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,524</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> <td style="text-align: right;">53,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,788</td> <td style="text-align: right;">69,073</td> <td style="text-align: right;">109,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,845千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	90,264	33,906	56,357	工具器具備品	88,524	35,167	53,356	合計	178,788	69,073	109,714	1年内	39,908千円	1年超	69,805千円	合計	109,714千円	支払リース料	20,845千円	減価償却費相当額	20,845千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,908</td> <td style="text-align: right;">47,989</td> <td style="text-align: right;">73,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,818</td> <td style="text-align: right;">55,682</td> <td style="text-align: right;">34,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,726</td> <td style="text-align: right;">103,671</td> <td style="text-align: right;">108,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	121,908	47,989	73,918	工具器具備品	89,818	55,682	34,136	合計	211,726	103,671	108,055	1年内	41,658千円	1年超	66,396千円	合計	108,055千円	支払リース料	23,675千円	減価償却費相当額	23,675千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,680</td> <td style="text-align: right;">36,601</td> <td style="text-align: right;">61,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,857</td> <td style="text-align: right;">44,163</td> <td style="text-align: right;">45,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,537</td> <td style="text-align: right;">80,764</td> <td style="text-align: right;">106,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,773千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,469千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	97,680	36,601	61,078	工具器具備品	89,857	44,163	45,694	合計	187,537	80,764	106,773	1年内	41,803千円	1年超	64,970千円	合計	106,773千円	支払リース料	42,469千円	減価償却費相当額	42,469千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	90,264	33,906	56,357																																																																													
工具器具備品	88,524	35,167	53,356																																																																													
合計	178,788	69,073	109,714																																																																													
1年内	39,908千円																																																																															
1年超	69,805千円																																																																															
合計	109,714千円																																																																															
支払リース料	20,845千円																																																																															
減価償却費相当額	20,845千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	121,908	47,989	73,918																																																																													
工具器具備品	89,818	55,682	34,136																																																																													
合計	211,726	103,671	108,055																																																																													
1年内	41,658千円																																																																															
1年超	66,396千円																																																																															
合計	108,055千円																																																																															
支払リース料	23,675千円																																																																															
減価償却費相当額	23,675千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	97,680	36,601	61,078																																																																													
工具器具備品	89,857	44,163	45,694																																																																													
合計	187,537	80,764	106,773																																																																													
1年内	41,803千円																																																																															
1年超	64,970千円																																																																															
合計	106,773千円																																																																															
支払リース料	42,469千円																																																																															
減価償却費相当額	42,469千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1株当たり純資産額 528.03円 1株当たり中間純利益 金額 8.94円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 8.88円	1株当たり純資産額 526.42円 1株当たり中間純利益 金額 12.05円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.98円	1株当たり純資産額 528.39円 1株当たり当期純利益 金額 18.03円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 17.91円												
<p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 489.18円</td> <td>1株当たり純資産額 529.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 金額 12.65円</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 34.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 12.65円</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 489.18円	1株当たり純資産額 529.57円	1株当たり当期純利益 金額 12.65円	1株当たり当期純利益 金額 34.12円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 12.65円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円	<p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 529.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 34.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 529.57円	1株当たり当期純利益金額 34.12円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円	<p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、527.58円であります。</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 489.18円	1株当たり純資産額 529.57円													
1株当たり当期純利益 金額 12.65円	1株当たり当期純利益 金額 34.12円													
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 12.65円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円													
前事業年度														
1株当たり純資産額 529.57円														
1株当たり当期純利益金額 34.12円														
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 34.00円														
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、527.12円であります。</p>														



(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	105,653	142,372	213,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,653	142,372	213,052
期中平均株式数(株)	11,815,766	11,814,123	11,815,275
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	81,737	70,631	82,094
(うち新株予約権(株))	(81,737)	(70,631)	(82,094)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,229,572	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,522	—
(うち新株予約権)	(—)	(10,522)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	6,219,049	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	11,813,909	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	新株予約権発行の決議については「1. 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載されているとおりであります。

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 88,604千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月11日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

YKT株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

Y K T株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。